



アジア・太平洋総合研究センター
Asia and Pacific Research Center

R05 科振ア第 175-1 号

第2回アドバイザー委員会の評価と助言を受けて

令和5年9月

国立研究開発法人科学技術振興機構

アジア・太平洋総合研究センター

I アドバイザリー委員会による評価・助言の実施概要

アジア・太平洋総合研究センター（以下、APRC という）は、「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和3年規則第85号）」に基づき令和5年6月2日に第2回アドバイザリー委員会を開催し、委員会より令和4年度の活動と成果および令和5年度の事業計画に関して、業務の改善に資する評価と助言を受けた。

本文書では、委員会による評価と助言を整理し、それらに対する APRC の対応方針をまとめた。

1. 評価・助言の対象

「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和3年規則第85号）」に基づき、以下のアジア・太平洋総合研究センター事業の令和4年度の活動およびその成果と令和5年度の事業運営の基本方針および事業計画を対象とした。

【アジア・太平洋総合研究センター事業について】

1) 令和4年度の調査研究

- ①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査（フィージビリティスタディ（FS）調査等を含む）について
- ②各種データベースの運用について

2) 令和4年度の情報発信

- ①各種情報発信サイトの運営状況について
- ②各種情報発信サイトによる成果の発信について

3) 令和4年度の交流推進

- ①アジア・太平洋研究会の運営について
- ②国際研究交流等の推進について

4) 令和5年度の事業運営の基本方針および事業計画について

2. 評価目的

対象事業について評価・助言を受け、今後の APRC の業務の改善に資する。

3. 評価者

本評価は、以下の APRC アドバイザリー委員会の委員長および委員が実施した。

委員長	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	沖 大幹	東京大学 総長特別参与、東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	川上 桃子	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任調査研究員
〃	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
〃	黒田 篤郎	株式会社日本貿易保険 代表取締役社長
〃	竹山 春子	早稲田大学理工学術院 教授
〃	藤木 完治	特定非営利活動法人 STS フォーラム 専務理事

4. 評価の方法

下記の議事次第により開催した第2回APRCアドバイザリー委員会において、APRCが令和4年度の活動と成果、第1回アドバイザリー委員会の評価と助言を受けておよび令和5年度の事業計画等について説明を行った後、各委員による自由討議及び評価シートにより、評価・助言を受けた。

【第2回APRCアドバイザリー委員会の議事次第】

日時： 令和5年6月2日（金）10:00～12:00

方法： 実開催

- 議題：
1. 開会挨拶
 2. 令和3年度活動実績および令和4年度事業計画の報告
 3. 自由討議
 4. 閉会

II 評価・助言の内容および APRC の対応方針

○アジア・太平洋総合研究センター事業について

1) 令和4年度の調査研究

①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査（フイージビリティスタディ（FS）調査等を含む）について

評価内容

- ・ センター設立から日が浅く、限られた予算と人員の制約の中で、中国はもとより、韓国、シンガポール、豪州など幅広い地域の研究開発状況、大学・研究機関の研究力、イノベーション政策や人材育成の状況について、令和4年度に開催した第1回アドバイザー委員会の意見も踏まえて調査されていて、この地域の動向把握や将来の国際協力構築に役立つ調査結果となっている。引き続き専門的観点から必要なテーマを選び、地道な調査研究を進めることを期待する。
- ・ 内製、外部委託、研究会方式を有効に使いわけ、令和4年度に調査報告書3本の英文化を試みたことは有益である。
- ・ 中国に関する研究会方式の調査について、素晴らしいメンバーを集めていた。

助言内容

（調査研究テーマ選定について）

- ・ 研究分野を特定した研究動向調査については、対象に生成 AI を含む AI の調査を含めるべき。また、国・地域の科学技術政策に係わる調査については、基礎研究に対する研究開発投資状況についての調査を含めるべきである。
- ・ ASEAN に関する調査を増やす必要がある。

（調査研究方法について）

- ・ アジアのイノベーション政策の動向やスタートアップの実態については、現地に協力機関を得て調査し、地域レベルまたは日米欧とアジア各国の連携にも視野を広げることが重要である。
- ・ 海外の実態調査にあたっては、MoC の締結先の多様化や大学・研究機関との交流を通じて現地に協力機関を得ることが必要である。

（調査研究成果の展開について）

- ・ APRC の国際認知度の向上に向け、調査報告書の英語化は3本に限らず、できるだけ多くの報告書の英文翻訳を進め、世界に発信してはどうか。
- ・ 調査研究の成果は Science Portal Asia Pacific の調査報告書ページへの掲載に留まらず、学会発表、シンポジウムやワークショップ開催、専門雑誌への投稿、書籍出版など、広報拡大を期待する。

APRC の対応方針

- ・ 主に中国を対象に、現在の調査計画をベースに可能な範囲で AI に関する調査を行うとともに、基礎研究に関する指標等についての調査も行う。
- ・ 欧米とのネットワークに留意しつつ、令和 5 年度に複数の主要国を対象にスタートアップを調査する。
- ・ 引き続き信頼できる現地機関との交流を通じて情報収集を行えるよう留意する。
- ・ 報告書の英語化で APRC の国際認知度の向上への効果が高いものについては、報告書の英語化を積極的に進める。
- ・ 調査研究の成果についてはポータルサイトへの掲載に加えて、各種媒体への寄稿、要人往来や海外出張時の情報提供、学会発表やイベントでの発信など、成果情報を発信する機会を積極的に探索する。

② 各種データベースの運用について

評価内容

- ・ 科学技術立国を志向し、日米を追い抜く気概のある中国の現状を公表データからサマライズして利用しやすい形で各種データベースを提供することは、日本と海外の双方において非常に有益である。
- ・ 有力研究者データベースは、たいへん素晴らしい発想に基づく新タイプのデータベースであり、人材発掘に有効である。今後の発展に向けて、機構内で利活用して評価してもらう必要がある。
- ・ 中国関連データベースが高いレベルで整備、維持されてきていることは、中国やアジアを対象とした研究を行うわが国の学会にとって極めて重要であり、高く評価する。中国の科学技術が、今後、米国と並んで質量ともに世界をリードしていく状況になることが予想される中で、継続的な整備が必要である。「中国のことは先ず日本に聞け」、という状況が実現できるよう、更に充実していただきたい。

助言内容

(有力研究者データベースについて)

- ・ 各研究者のキャリアパス、連携相手、資金源等の情報がわかるようにし、日本国内の研究機関全てが国際共同研究等を検討する際に役に立つ方法を今から考えておく必要がある。

(中国・アジア研究論文データベースについて)

- ・ データベースの継続は重要であり、運用変更の際は困難を乗り越えて持続可能性を確保いただきたい。

APRC の対応方針

- ・ 有力研究者データベースは、国内の研究機関や研究資金配分機関にとって極めて有益なデータベースとなる可能性があることを踏まえ、先ずは JST 内でより広く活用できるようにするためシステムの移管と拡充の実現性について検討を進める。移管する場合には、機能が劣化することがないように留意する。
- ・ 中国・アジア研究論文データベースについては、持続可能性を考慮して学協会より新規搭載の希望があれば、引き続きデータベースに搭載する。この際併せて、より高い発信力を有し、長期安定的な運営が見込まれる J-STAGE を利用できるか案内し、学協会での検討を促す。

2) 令和4年度の情報発信

① 各種情報発信サイトの運営状況について

評価内容

- ・ 各ポータルサイトについて、提供する情報が質量ともに充実している。

助言内容

- ・ アクセスログやアンケート結果を踏まえて、アクセスが集中する組織、トピック、タイミングを分析し、利用者の関心分野に焦点を合わせて発信情報も変化させていくことが重要。調査研究成果の発信などにも有効に役立てていただきたい。

APRCの対応方針

- ・ 引き続きアクセスログやアンケート結果を踏まえて、利用者層や流入経路などの詳細情報を解析し、利用者ニーズに合わせた記事や調査研究成果の発信などポータルサイト運営に役立てる。
- ・ Science Portal Asia Pacific では科学技術イノベーション政策関連のニュース記事を充実させる。

② 各種情報発信サイトによる成果の発信について

評価内容

- ・ 各ポータルサイトとも他の組織では実現できない情報を作成・提供し、とても重要な役割を果たしている。
- ・ 全般的に、特に客観日本は群を抜いてアクセスが順調に拡大し、数百万から数千万という PV 数の多さを実現していることは APRC の努力の成果であり、素晴らしい。

助言内容

- ・ 各ポータルサイトについて、ASEAN 各国のアカデミー関係者、科学技術政策関係者に対して広報活動を実施してはどうか。
- ・ 情報発信内容については、日本の科学技術政策や研究動向、また、魅力的な研究室の状況などを多言語で発信し、各国・地域のトップクラスの外国人研究者や外国人留学生の確保に資するような情報発信戦略を考慮すべき。

APRC の対応方針

- ・ 各ポータルサイトともに引き続き科学技術関係者や在京や在外の大使館科学技術アタッシェ、SNS やアジア・太平洋地域の関連メディアでの広報強化など、引き続き広報活動に努める。
- ・ 英語、中国語、日本語における各ポータルサイトにおいて、研究開発法人の長とグローバル研究者インタビューを通じて、日本の魅力的な研究環境や外国人研究者の研究現場を紹介するコンテンツを積極的に発信する。

3) 令和4年度の交流推進

①アジア・太平洋研究会の運営について

評価内容

- ・ 時代の求めるテーマを相応しい講師が講演している。いずれも視聴していてわかりやすく、有意義で充実したプログラムが組み立てられており、感銘を受けた。
- ・ Zoom 参加者数・YouTube 視聴者数も多く、引き続き価値ある発信を続けていただきたい。

助言内容

(今後の取扱テーマについて)

- ・ 令和4年度は ASEAN 関連テーマの研究会がなかったことを踏まえ、本年度は ASEAN 関連のテーマで開催してはどうか。

(アジア・太平洋研究会の広報について)

- ・ 各機関が無料ウェビナー開催に注力する中、埋没しないためには、更なる広報が重要である。研究会の名称は内容面での特色が分かりづらく、センターの名称とは別にシリーズ名等を工夫することも一案。

APRC の対応方針

- ・ 令和5年度の研究会においては、他の主要国に加え ASEAN 関連のテーマも含めて開催すべく努める。
- ・ 引き続きメールマガジンや機構の広報媒体を活用して研究会の広報に努めると共に、その他の広報手段の活用についても検討する。また、講演内容が伝わりやすいタイトルや説明を心がける。

② 国際研究交流等の推進について

評価内容

- ・ 収集情報の質と量の向上を図るためには、国際交流を拡大するのが大変有効な手段である。ここ数年間はコロナ禍の影響があり、国際交流が難しい中で、日中韓カーボンニュートラルの共同研究プロジェクトや日-ASEAN 先端研究機器のワークショップを企画し、実現できたことは、素晴らしい成果である。

助言内容

- ・ 日 ASEAN 友好協力 50 周年に当たる令和 5 年に、現地での交流会を開催してはどうか。また、ASEAN との協力は ASEAN 各国と個別に開催するよりも効率的でもある。具体的な共同研究や人的交流促進にどう結びつけるかの戦略が明確になると良い。
- ・ 交流促進に向けて、既存の機関に加えて、主要国の新たな機関と MoC 締結を通じた協力の拡大が望ましい。

APRC の対応方針

- ・ ASEAN とのさらなる交流・協力、韓国とのワークショップを実施する。その際、国内外の関連機関や機構内関連部署の意向等を踏まえながら、成果の最大化を図るべく具体的な出口戦略を検討する。
- ・ アジア・太平洋地域において、APRC はネットワーク・プレゼンス拡大の途上であり、一手段である MoC 締結にも留意しつつ、引き続き重要性和必要性の観点から関連機関との交流を拡大していく。

4) 令和5年度の事業運営の基本方針および事業計画について

評価内容

- ・ 科学技術協力を進めるに当たっては、地域毎、国毎の情報を収集して、何がその地域や国で求められているかに精通し、その地域、国の科学技術力、科学技術人材の動向等を踏まえて、適格な選択肢を提供していくことが重要である。基本方針には、その点が良く示されている。
- ・ コロナ禍による制約、人員面での制約等があるなか、設立3年目で体制も充実し、センターとして着実な発展が見られることは素晴らしく、おおむね正しい方向を向いている。令和4年度に開催した第1回アドバイザー委員会の議論を踏まえて、様々な改善を図られたことも、高く評価したい。
- ・ 調査研究において、内製で進めて担当者の専門性を育成する方向は、センターの将来の発展にとって大変良い。引き続き自らの調査研究機能を強化し、アジア・太平洋地域に焦点を当てた専門組織として、日本の科学技術力の向上、科学技術外交力の拡大に資する機関になっていただきたい。

助言内容

- ・ 長期的な観点から、研究者だけでなく、研究基盤を支える専門家の育成も必要。
- ・ Science Japan については、ASEAN 関係者の利用が少ないことから、ASEAN の科学技術関係者、大使館科学技術アタッシェ等に対して広報活動を実施するのも良いのではないか。

APRC の対応方針

- ・ 令和5年度も引き続き調査研究、情報発信、交流推進の業務三本柱の実践を通じて、長期的視点でフェロー等の専門家の育成を重視する。
- ・ 現地調査などの機会を捉えて、科学技術関係者および大使館科学技術アタッシェに対して、Science Japan の広報や広報活動への協力要請を積極的に行う。

○その他、センターの運営全体についてのご意見

助言内容

- ・ 調査等が機構内部で完結できるような人材の確保と育成にも継続的に努めてほしい。
- ・ コンテンツの発信は、「今何が注目されているのか」ということも大切であるが、すでに「過去」であることが少なくない。同時に、現在は注目されていないが、可能性があると思える若手研究者が行っている研究等も発信していくこともまた必要ではないだろうか。

APRC の対応方針

- ・ 引き続き、自律した調査研究を担える人材の確保と育成に向けた機会創出に努める。
- ・ 情報発信事業において、アジア・太平洋地域のエマージングな分野について引き続き情報収集を行っていく。研究者については、令和5年度にはじめた研究開発法人インタビューの中で、グローバル研究者に注目した「国際頭脳循環」に関する記事を4つのポータルサイトにて紹介している。

以上